

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間		第95期 第3四半期 連結累計期間		第94期	
		自 至	平成22年7月1日 平成23年3月31日	自 至	平成23年7月1日 平成24年3月31日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		7,681,616		7,778,669		10,540,575
経常利益	(千円)		345,998		146,279		496,515
四半期(当期)純利益	(千円)		133,096		67,743		204,001
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		120,914		65,776		203,656
純資産額	(千円)		7,496,300		7,570,489		7,566,337
総資産額	(千円)		17,348,676		17,730,399		17,182,264
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.33		5.26		15.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.8		40.2		41.6

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間		第95期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		1.45		1.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第94期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、経済活動の停滞や個人消費の低迷に加え、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速と円高の進行により、依然景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図ると同時に、コスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。また、伏木富山港が日本海側拠点港に選定され、日本海側港湾の中部圏における中核的役割を担うことが期待されるため、株式会社丸共組を連結子会社に加え、港運事業の拡充を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77億7千8百万円（前年同四半期比9千7百万円、1.3%の増収）、営業利益1億9千6百万円（前年同四半期比1億5千9百万円、44.8%の減益）、経常利益1億4千6百万円（前年同四半期比1億9千9百万円、57.7%の減益）、四半期純利益6千7百万円（前年同四半期比6千5百万円、49.1%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの減少により39億7千4百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は1億7千万円（同52.8%減）となりました。取扱量は300万7千トン（同5.0%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、輸入貨物の輸送量増加により、26億3千8百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は2千9百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は2億3千万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は6千万円（同0.2%増）となりました。取扱量は40万3千トン（同7.7%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上2億8千万円（前年同四半期比0.4%増）セグメント利益は1億3千6百万円（同5.5%増）となりました。

[その他]

その他の売上は、11億6千万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は2千6百万円（同35.0%増）となりました。これは主に旅行部門の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億4千8百万円増加し、177億3千万円となりました。総資産の増加の主な要因は、株式会社丸共組が連結子会社になったことなどにより有形固定資産が1億2千5百万円増加したことや長期貸付金が2億3千9百万円増加したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億4千3百万円増加し、101億5千9百万円となりました。負債の増加の主な要因は、未払金が5千万円減少しましたが、長期・短期借入金が6億2千7百万円の増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円増加し、75億7千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000 (相互保有株式) 普通株式 278,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,553,000	12,553	同上
単元未満株式	普通株式 160,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,553	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権2個）含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式564株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	86,000		86,000	0.65
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	9,000		9,000	0.07
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	214,000		214,000	1.64
計		364,000		364,000	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,302	892,036
受取手形及び売掛金	² 1,662,509	^{2, 3} 1,567,329
商品	33,199	55,257
貯蔵品	17,509	17,424
繰延税金資産	26,067	59,387
その他	143,548	403,801
貸倒引当金	15,635	14,508
流動資産合計	2,589,501	2,980,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,948,176	6,140,295
減価償却累計額	3,690,902	3,947,796
建物及び構築物(純額)	2,257,273	2,192,498
機械装置及び運搬具	4,031,561	4,260,613
減価償却累計額	3,331,463	3,554,940
機械装置及び運搬具(純額)	700,098	705,672
土地	7,802,079	7,976,324
その他	479,324	507,060
減価償却累計額	421,540	438,915
その他(純額)	57,784	68,145
有形固定資産合計	10,817,236	10,942,641
無形固定資産		
その他	24,893	40,251
無形固定資産合計	24,893	40,251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318,052	2,067,500
長期貸付金	715,456	955,039
繰延税金資産	253,132	249,268
その他	464,010	494,970
貸倒引当金	18	-
投資その他の資産合計	3,750,634	3,766,778
固定資産合計	14,592,763	14,749,670
資産合計	17,182,264	17,730,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,197	703,501
短期借入金	1,017,700	1,410,300
1年内返済予定の長期借入金	1,452,118	1,525,086
未払金	85,409	35,021
未払法人税等	90,198	173,801
未払消費税等	44,837	47,086
賞与引当金	28,535	94,618
役員賞与引当金	21,990	16,252
その他	539,420	416,481
流動負債合計	4,065,407	4,422,150
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,137,480	3,299,656
繰延税金負債	384,636	384,190
退職給付引当金	781,069	845,582
役員退職慰労引当金	214,401	235,633
負ののれん	102,862	76,849
長期預り保証金	804,932	770,119
特別修繕引当金	10,580	10,905
その他	14,557	14,823
固定負債合計	5,550,520	5,737,759
負債合計	9,615,927	10,159,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,862,077	3,851,334
自己株式	52,785	52,507
株主資本合計	7,027,299	7,016,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,601	107,610
その他の包括利益累計額合計	125,601	107,610
少数株主持分	413,436	446,044
純資産合計	7,566,337	7,570,489
負債純資産合計	17,182,264	17,730,399

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,681,616	7,778,669
売上原価	6,638,861	6,830,775
売上総利益	1,042,755	947,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,337	113,268
給料及び手当	175,112	196,146
賞与引当金繰入額	22,356	26,927
退職給付引当金繰入額	24,781	31,770
その他の人件費	43,231	61,113
減価償却費	62,726	63,277
その他一般管理費	257,553	258,608
販売費及び一般管理費合計	686,098	751,113
営業利益	356,656	196,780
営業外収益		
受取利息	9,230	10,511
受取配当金	15,155	37,436
負ののれん償却額	26,012	26,012
雑収入	39,357	21,441
営業外収益合計	89,755	95,402
営業外費用		
支払利息	83,562	77,303
持分法による投資損失	13,417	66,741
雑支出	3,434	1,858
営業外費用合計	100,414	145,903
経常利益	345,998	146,279
特別利益		
固定資産売却益	2,109	5,417
投資有価証券売却益	3,620	168,323
貸倒引当金戻入額	4,986	-
その他	112	18,586
特別利益合計	10,828	192,328
特別損失		
固定資産売却損	1,063	53
固定資産除却損	194	4,959
投資有価証券評価損	41,598	380
その他の投資評価損	4,500	37,019
その他	4,219	5,166
特別損失合計	51,576	47,578
税金等調整前四半期純利益	305,250	291,029
法人税、住民税及び事業税	154,501	215,022

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
法人税等調整額	8,765	5,568
法人税等合計	145,735	209,454
少数株主損益調整前四半期純利益	159,515	81,574
少数株主利益	26,418	13,831
四半期純利益	133,096	67,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,515	81,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,140	16,267
持分法適用会社に対する持分相当額	539	469
その他の包括利益合計	38,600	15,797
四半期包括利益	120,914	65,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,803	49,752
少数株主に係る四半期包括利益	26,111	16,024

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.44%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が24,661千円減少し、法人税等調整額が33,354千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク (株) 5,480千円 (8社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 143,561千円</p>	<p>1 偶発債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク (株) 3,440千円 (8社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 138,315千円 受取手形割引高 48,000千円</p> <p>3 四半期連結会計会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 85,982千円 裏書譲渡手形 36,982千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成 23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成 24年3月31日)
減価償却費	395,422千円	365,092千円
負ののれん償却額	26,012千円	26,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,975	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月10日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,971	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,092,494	2,290,924	235,586	265,388	6,884,394	797,222	7,681,616		7,681,616
(2) セグメント間の内部 営業利益又は振替高	9,364	254,564	1,350	13,631	278,910	223,812	502,723	502,723	
計	4,101,859	2,545,489	236,936	279,019	7,163,304	1,021,034	8,184,339	502,723	7,681,616
セグメント利益又は セグメント損失()	361,333	8,040	60,535	129,869	543,697	19,461	563,159	206,502	356,656

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額206,502千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,950,711	2,388,993	229,123	269,876	6,838,704	939,964	7,778,669		7,778,669
(2) セグメント間の内部 営業利益又は振替高	23,533	249,181	1,350	10,342	284,407	220,689	505,096	505,096	
計	3,974,245	2,638,175	230,473	280,218	7,123,111	1,160,654	8,283,765	505,096	7,778,669
セグメント利益	170,590	29,566	60,642	136,821	397,620	26,275	423,896	227,115	196,780

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額227,115千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.33円	5.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,096	67,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,096	67,743
普通株式の期中平均株式数(株)	12,882,776	12,885,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

第95期(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)中間配当については、平成24年2月13日開催の取締役会において、平成23年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,971千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。